



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3993 号 2017.11.3 発行

### 学童保育の質、向上策を検討へ 厚労相が表明

朝日新聞 2017年11月3日



放課後児童クラブを視察し、おやつを食べる子どもらと話す加藤勝信厚生労働相＝2日、東京都千代田区

共働きやひとり親家庭の小学生が放課後を過ごす放課後児童クラブ（学童保育）について、加藤勝信厚生労働相は2日、活動内容の質の向上策を検討する有識者委員会を来週に設置する方針を明らかにした。子どもたちに社会性を身につけさせられるような内容を議論し、来年6月をめどにとりまとめる。

この日、東京都千代田区の放課後児童クラブを視察した後、記者団に「文部科学省とも連携して取りまとめをしていく」と語った。

放課後児童クラブは、学校の空き教室や児童館などを活用し、おやつを食べたり、遊んだりして過ごす。厚労省によると、昨年に全国で2万3619カ所。利用登録の児童数は年々増え、昨年は約110万人で10年前から30万人以上増えている。待機児童数は昨年約1万7千人いて、保育園などから就学すると居場所がなくなる「小1の壁」と呼ばれる現象が起きている。政府は来年度末までに122万人分まで受け皿を増やす計画だ。（西村圭史）

### 介護職の処遇改善に約1千億円あてる方針

朝日新聞 2017年11月3日

政府は介護職員の処遇改善のため、2019年10月の消費税率引き上げで増える税収から約1千億円を充てる方向で調整を始めた。働いている期間が長い中堅を中心に賃金を手厚くする方向で検討する。12月上旬に取りまとめる「人づくり革命」などの約2兆円の政策パッケージに盛り込む。

介護人材の処遇改善は、安倍晋三首相が1日の記者会見で、幼児教育や高等教育の無償化などとともに掲げた人づくり革命の柱となっている。人材を確保し、「介護離職ゼロ」の達成を目指す狙いだ。

介護職については、今年4月に約600億円の財源をもとに臨時の介護報酬改定を実施し、賃金を平均月1万円ほど引き上げた。だが、まだ全産業平均より約10万円低く、7月の有効求人倍率は全国平均で3・56倍と高止まりしている。

政府は、私立の認可保育所で勤続7年以上の中堅保育士に4月から毎月4万円の給与を上乗せした制度を参考に具体策を検討する。（水戸部六美、松川希実）

### 難病受給者証5783人発送遅れ 宮城県「事務作業が膨大で処理しきれなかった」

河北新報 2017年11月3日

宮城県は2日、指定難病認定者が医療機関の窓口で負担軽減を受けるために必要な受給者証について、10月中に発送すべき5783人分の作業が遅れたと発表した。対象者におわび文書を出したが、難病指定が不認定または保留となった244人にも誤って送付した。

難病認定の新基準導入に伴う経過措置が今年12月末で終了するため、旧基準の認定患者に新旧2種類の受給者証の発送が必要となった。事務作業が2倍近くに増え、1万3056人分のうち、5783人分の発送が間に合わなかった。

今月2日時点で未発送の2027人分は、6日に発送する。受給者証がない状態で医療機関を受診し、医療費を多く自己負担した場合は、最寄りの保健所で払い戻しに応じる。

県疾病・感染症対策室は「事務作業が膨大で処理しきれなかった。実害はまだ報告されていないが、マニュアルを再度確認し、再発防止に努める」と話した。

県内の指定難病認定者は1万8680人（16年度末）。連絡先は県疾病・感染症対策室022（211）2465。

### 高校生が育てた被災地カボチャで菓子作り 障害者と動物園も協力 堆肥はなんとゾウのふん



河北新報 2017年11月3日  
カボチャとパウンドケーキを持つ高校生。展示用のカボチャは実が小さい段階で皮に傷をつけ、ゾウなどの模様を施した

仙台市青葉区の明成高の生徒が東日本大震災の被災地でカボチャを栽培し、障害者の協力を受けてカボチャの菓子作りに取り組んでいる。今年で2回目で、3日のイベントで販売する。同校は「取り組みの裾野は広い。食の教育だけでなく、いろいろな分野に役立てたい」と意気込む。

同校調理科の生徒は2015年春にカボチャの栽培を始めた。同年12月の市地下鉄東西線開業を機に、西端の八木山動物公園（太白区）のゾウのふんを堆肥にして、東端の荒井地区（若林区）の畑で栽培に挑戦

してきた。

菓子作りは16年に始まり、今年は市内二つの障害者施設が担当した。原料に8月に収穫したカボチャを使用。高校生もレシピ作りなどで協力し、ゾウ柄のパウンドケーキや、ゾウの形のクッキーを作った。

カボチャの品種は皮がゾウと同じ灰色の品種を選んだ。生徒らは、震災の津波が襲った若林区荒井や宮城野区岡田など市内5カ所で、地元の生産者から指導を受けながら栽培した。

カボチャをテーマにしたのは、一般に流通するセイヨウカボチャの源流が宮城にあるからだ。甘さが安定した品種を開発したのが美里町の渡辺採種場だった。

3日のイベント「八木山フェスタ」は八木山動物公園、八木山市民センター、八木山ベニーランドである。菓子販売のほか、カボチャスープの無料提供や紙芝居「かぼちゃ物語」の上演もある。

菓子は12月まで市内の各イベントでも販売する。

調理科の高橋信壮教諭は「この取り組みは障害者支援をはじめ、動物のふんを活用する環境活動、被災地での野菜栽培など、テーマが多岐にわたる。食の教育、観光や街づくりにも活用したい」と話した。

### 倉敷・白壁音楽祭で合唱やダンス 障害者と健常者が交流深める



山陽新聞 2017年11月2日  
会場を盛り上げた「Smile Cheers」のパフォーマンス

くらしき健康福祉プラザ（倉敷市笹沖）で10月29日、障害者と健常者が一緒に音楽を楽しむイベント「白壁音楽祭」が開かれ、訪れた家族連れらが合唱やダンスを楽しんだ。

倉敷市のダウン症児らでつくるダンスグループ「Smile（スマイル） Cheers（チアーズ）」がパフォーマンスを披露。同市在住のギタリストまるさん（41）の演奏や倉敷児童合唱団の歌が会場を盛り上げた。約70人の来場者は、リズムに合わせて体を動かしたり、しっとりとしたメロディーに聞き入ったりしていた。

絵本の読み聞かせライブもあり、倉敷まきび支援学校の大月永子教諭が、和太鼓の演奏に合わせて絵本を朗読。最後には、出演者と来場者が合唱曲「ビリーブ」を一緒に歌った。

「Smile Cheers」の男性（19）＝倉敷市＝は「練習の成果を多くの人にってもらえてうれしかった」と話していた。

イベントは早島支援学校の卒業生や保護者らでつくるパレット会と倉敷天領ライオンズクラブが企画。2015年から毎年開催しており、今回で3回目。



特別支援教育に尽力 読売新聞 2017年11月03日  
教員時代の思い出と受章の喜びを語る加藤さん（高知市で）

◇瑞宝小綬章 元公立養護学校校長 加藤秋美さん 70

秋の叙勲が発表され、県内からは旭日章に8人、瑞宝章に25人の計33人が選ばれた。発令は3日付。受章者に喜びの声を聞いた。

30年以上、教員として特別支援教育に携わり、障害者への理解を広げる取り組みに尽力してきた。「受章は子どもたちやバックアップをしてくれた周囲の人々の努力のたまもの」とほほえんだ。

大学卒業後、県内の公立高校で「地理・歴史」を担当していたが、1971年に県立高知ろう学校（高知市）に異動したことがきっかけで、特別支援教育に関わるようになり、県立山田養護学校（香美市）などでも勤務した。

県立盲学校（高知市）校長として勤務していた2001年には、視覚障害者向けの補装具や生活用品などを紹介し、専門のスタッフが機器や福祉サービスについての相談を受け付ける展示室「ル・ミエールサロン」を校内に設置した。

設置のきっかけとなったのは、福祉と教育が別のものとして考えられていた当時の状況だった。視覚障害者が学校に相談に訪れても、県庁担当者を案内するしかない。「何とか福祉と教育の壁を取り払いたい」と検討メンバーになり設置にこぎ着けた。今でも音声付きの腕時計や、文章の文字を拡大して見ることのできる機器など300点以上を展示、専門のスタッフが相談に応じる。

07年に定年退職、現在は、来年夏にオープン予定の複合施設「オーテピア」内の「高知声と点字の図書館」の機能充実について考える協議に加わる。

「人が心地よく生きるためには、個人の能力が発揮できるように支援をすることが大切。医療や福祉、教育が集まって、人それぞれに合った支援のあり方を考えられるようになれば」と期待している。

神戸の車いす女性 「過酷な半生」が全国で話題

神戸新聞 2017年11月2日

車いすを車に乗せて移動。講演で全国を飛び回る岸田ひろ実さん＝大阪市淀川区、ミライロ



下半身まひで車いす生活を送る神戸市北区の岸田ひろ実さん（49）の講演会が全国各地で話題を呼んでいる。長男の障害、夫の死、自身を襲った病…。幾多の困難に直面する中で感じ取った、命の大切さや障害者への向き合い方などへの思いを熱く語る。学校や企業などから講演依頼が殺到し、昨年は年間180回をこなした。今年2月には半生を描いた本「ママ、死にたいなら死んでもいいよ」（致知出版社）も出版した。（鈴木久仁子）

「私の人生には、これまで三つの転機があった」

岸田さんの講演はこう始まる。

一つ目は、生まれてきた長男がダウン症だったこと。自分を責め、不安にさいなまれたが、夫の支えや長女奈美さん（26）に助けられ、子育てに励んだ。

その夫を心筋梗塞が襲う。二つ目の転機。まだ39歳だったが帰らぬ人に。2人の子育てのため、主婦から整体師に転身。その直後、三つ目の転機に見舞われる。自身が大動脈解離で倒れ、一命は取り留めたものの下半身まひで車いす生活になったのだ。

「あれもできない、これもできない。死んだほうがまし」。初めてこぼした弱音だったが、聞いた娘は「2億パーセント大丈夫だから、私のためにもう少し生きて」。この言葉に救われた。

講演では「つらくて悩んでいることがあれば、誰でもいい。打ち明けて」と語り掛ける。特に思春期の子どもたちに「いじめられていても、きっと誰かに『困っている。助けて』。と言えば、逃げ道が見つかる」とメッセージを送る。

福祉に関心を寄せた奈美さんは関西学院大学に入学。車いすの立命館大生だった垣内俊哉さん（28）らとユニバーサルデザインなどを手掛ける「ミライロ」（大阪市）を起業。ひろ実さんは現在専属講師として、自分の経験を生かし、誰もが過ごしやすい社会になるための「ユニバーサルマナー」も伝える。

日本は「察して見守る文化。気持ちはあっても触れ合い方に戸惑う人は多い。サポートしたいときは、まず『何か手伝えることはありますか』と本人に聞いてほしい」。講演はサービス業や接客業からのニーズも増えている。

「今が一番幸せ。東京五輪・パラ開催に向け、ますます関心が高くなっていく。日本がこの分野でも先進国になれるように力を尽くしたい」と話す。

【ユニバーサルマナー検定】 高齢者や障害者などへの理解と対応力を具体的に身につける研修。ミライロでは車いすの押し方や声かけ、視覚障害者に関する実技研修など独自のカリキュラムで検定を行う。今年末までに6万人が受講予定。多くの企業が導入する。ユニバーサルマナーの3級検定は12月7日、神戸市中央区下山手通4の兵庫県民会館で実施される。ユニバーサルマナー協会TEL06・6195・4466

## 大桑村、4日に「認知症の人にやさしいむらづくり宣言」

信濃毎日新聞 2017年11月3日

木曾郡大桑村は、認知症の人を地域で見守る意識を高めるために4日、「認知症の人にやさしいむらづくり宣言」をする。行方が分からなくなった認知症の人をいち早く発見するためのネットワークも再構築する。県保健・疾病対策課は「県内でこうした宣言は聞いたことがない」という。

大桑村は2009年に認知症の男女が相次いで、川やがけ下に転落して死亡したことがあり、住民による「見守りネットワーク」を作り、2年続けて「徘徊（はいかい）模擬訓練」をした。その後、目立った活動はなかったが、昨年暮れに認知症の男性が行方不明になった。無事発見されたものの、この事案を機に、村では改めて認知症への意識を高める

ため宣言をすることにした。

大桑村から事業を受託し、認知症に関する相談窓口を設けた村社会福祉協議会の事務所

宣言では「(認知症の人が)自分らしさを周りに認められるむらづくりを目指す」「身近なところに、心がくつろぐ居場所づくりをすすめる」などの5項目を誓う。

新たな安心サポートネットワークでは、村内の事業所などが会員になり、スマートフォンなどのアドレスを登録。認知症の人の行方不明時に一斉にメールで情報発信する。昨年、認知症の男性が行方不明になった際、検索を始める前に家族から男性の特徴を聞き取るのに時間がかかったことを教訓に、認知症の人のいる世帯には了解を得て、事前に特徴を聞いておき、行方不明時にすぐに情報発信する態勢も取る。事業を受託した村社会福祉協議会の担当者は「緊急時に連絡が10分早くできれば、発見できる可能性もずっと高い」と話す。



既に郵便局やごみ収集業者、建築業者など60事業所が会員になっている。認知症の人の情報登録については、ケアマネジャーを通じて今後行う。村の人口に占める65歳以上の割合(高齢化率)は10月末現在、41%。貴舟豊村長は「いざという時に役立つネットワークにしたい」と言う。

宣言は、村と村社協が4日午後1時半から野尻地区館で開く認知症啓発セミナーの中でする。この日は、「認知症の人と介護者家族の理解」と題した講演会もある。

## 社説：患者本位の効率医療に役立つ診療報酬に

日本経済新聞 2017年11月3日

日本の医療はコストの低さの割に大きな効果をあげているという声を医療従事者から聞く。それは一面で事実だが、医療技術の飛躍的進歩や日本人の急速な高齢化・長命化を考えると、もう一步踏み込みこんで効率的な医療体制を整える時期にきている。

年末に決める2018年度予算案の焦点は、保険医療サービスの公定価格「診療報酬」の改革だ。個人と企業が払う保険料・税を過重にしないため、患者第一を貫きつつも減額改定を前提に医療費の無駄を省く仕組みを確立するよう、安倍政権に強く求めたい。

診療報酬は主に、医療職の人件費にまわす本体と医薬品などの薬価に分かれる。厚生労働、財務両省は薬価を市場実勢に即して下げる方針を決めた。問題は本体だ。そのあり方は医療職の待遇に直結するだけに、日本医師会などが引き下げに反発するとみられる。

しかしこの十数年、産業界の賃金や物価水準は大きく上がっていない。医療職の特別扱いは保険料・税の負担者や患者の納得を得られまい。本体をある程度引き下げながら医療の質を高めるよう、厚労省は診療報酬の中身を工夫すべきだ。二点、提案したい。

第一は入院病棟の再構築だ。急性期病棟のうち、看護基準が最も手厚く入院基本料が最も高い入院病棟は、約35万床ある。だが、必ずしも重症患者が入院しているとは限らないのが実態だ。

基本料を看護基準という外形で決めるより、実際の入院患者の重症度や提供している医療の中身に合った設定にするのが理にかなっている。それは、真に急性期医療を必要とする患者と、増加する回復期の患者のためでもある。

第二は調剤薬局の報酬引き下げだ。医薬分業が進展し薬局数は5万8千件(15年)とコンビニ店舗数を上回っている。薬剤師1人あたりの処方箋数は減少傾向にあるが、過去の調剤報酬上げが経営に規律を働きにくくさせている。

高齢患者の増加で薬剤師の役割は一段と高まっている。漫然と薬を出すような薬局は実入りが減るようにし、飲み合わせなどについて親身に助言する体制を整えた薬局に加算する改革が必要だ。

診療報酬は国の社会保障予算に直結するため関心が集まるが、その改定だけでは医療改革は完結しない。患者負担の引き上げや医療のあり方そのものの効率化に、政権あげて取り組むべきである。

#### 社説：座間9遺体発見 異常犯罪が映すSNSの危険 読売新聞 2017年11月03日

犯罪史上、類のない残忍かつ異常な事件だ。

神奈川県座間市のアパートの一室で、男女9人の遺体が発見された。死体遺棄容疑で警視庁に逮捕された住人の男（27）は入居後のわずか2か月間に全員を殺害したと供述している。

浴室で遺体を切断し、クーラーボックスなどに入れていた。男はこの部屋で生活していた。住宅街で人知れず進行した猟奇的な犯罪に慄然とする。犯行に至った経緯を徹底的に解明し、再発防止につなげねばならない。

事件は、行方不明だった女性の捜索で発覚した。女性は「一緒に自殺してくれる人を探している」とツイッターに書き込んでいた。女性の兄の情報を基に、ネット上で交流していた男が浮かび、捜査員が多数の遺体を見つけた。

男の供述によると、9人中8人がツイッターで知り合った女性で、4人は10歳代だった。金銭を奪うことなどを目的に誘い出し、殺害した。被害者の本名を一人として知らなかったという。

被害者の大半は自殺志願者だった、とも供述している。ネット上での書き込みをきっかけに、「自殺を手伝う」などと持ちかけて、接触を繰り返していたらしい。

被害者の苦悩に付け込む歪んだ心理は、常軌を逸している。

自殺志願者がやり取りする「自殺サイト」で知り合った人を狙う殺人事件は、過去にもあった。警察などが行き過ぎた書き込みに対する監視を強め、プロバイダーへの削除依頼などを行ってきた。

だが、自殺願望や自殺の手段に言及する書き込みは、今もネット上にあふれている。今回のようなSNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）を通じた個人同士のやり取りには、外部の目が行き届かないのが実情だ。

自殺願望を書き込むこと自体は法的規制の対象にならない。表現の自由への配慮も要る。

そうであっても、SNSが凶悪犯罪の温床になった事実は重い。警察と民間の監視団体などが連携して、チェックを強める必要がある。SNSの運営会社にも、不適切な書き込みを制限する仕組みの構築が求められる。

自殺志願の書き込みが見つかり、心のケアに取り組む専門機関に連絡する運営会社もある。

厚生労働省の今年の調査では、自殺を考えた経験があると回答した人が24%に上った。

一時的な感情に基づく書き込みが、思わぬ危険を招く。ネット世代に周知すべき教訓である。

#### 社説：住宅に9遺体 背景に目を凝らしたい 北海道新聞 2017年11月03日

あまりの残忍さに言葉を失う。

神奈川県座間市のアパートで9人の遺体が見つかり、27歳の男が死体遺棄容疑で逮捕された。

遺体は女性8人、男性1人とみられ、切断されてクーラーボックスなどに入れられていた。

男は殺害を認めているという。乱暴や金目的だったと供述しているが、これが主な動機なのか現時点では判然としない。警察には全容解明を急いでもらいたい。

自殺を望んでいた若い女性を次々に狙い、短文投稿サイト「ツイッター」が悪用されて

いた疑いも持たれている。

現代社会の「落とし穴」を浮かび上がらせた事件とも言えよう。特異性のみを気を取られることなく、背景にも目を凝らしたい。

被害者の身元の特定はこれからで男との接点もよく分からない。「自殺願望」をツイッターに投稿していた女性に対しては、「一緒に死のう」などと言葉巧みに誘い出していたとされる。

不安定な心につけ込んだ凶行だとすれば卑劣極まりない。

男は事件前、父親に「生きていても意味がない」とも話していたようだ。精神状態と事件の関わりも詳しく調べる必要がある。

気がかりなのは、インターネット空間に自殺を助長するような書き込みが少なからず存在することだ。それが、今回のような事件をたびたび誘発している。

民間団体のインターネット・ホットラインセンターは、警察庁の委託を受けて「人を自殺に誘因・勧誘する情報」の削除などを接続業者やサイト管理者に要請しているものの、万全とは言えない。

ネットの規制は「表現の自由」との兼ね合いで慎重さが求められるとはいえ、有害な情報の氾濫は見過ごせない。関係機関は対策に知恵を絞ってもらいたい。

自殺を思いとどまらせるため、自治体やNPO法人による相談体制などの拡充も急務だ。

多数の被害者を出して社会を震撼（しんかん）させた事件としては、相模原市の知的障害者施設で19人が刺殺された悲劇が記憶に新しい。

起訴された被告は、障害者に対する差別や排除意識を持っていたという。

事件は時代の暗い部分を映し出す側面がある。「相模原」をきっかけに共生社会の論議が高まったのは、その表れだろう。

今回の事件の背景にも社会が対処すべき「ゆがみ」はないか。そうした視点で、さまざまな角度から検証することが重要だ。

## 社説：9人遺棄事件／命を粗末にした犯行を憎む 河北新報 2017年11月3日

酸鼻を極める陰惨な事件に背筋が凍る。人の命をあまりにも粗末に扱う犯行を憎んでも憎みきれない。

神奈川県座間市のアパートの一室で切断された9人の遺体が見つかり、無職の男（27）が、1人に対しての死体遺棄容疑で逮捕された。

容疑者はことし8月下旬にアパートに引っ越して以来、約2カ月間で9人を殺害したことを認めている。8人が女性とみられ、10代の女性が複数含まれていた。交際相手の安否を尋ねに来た男性1人も「警察に疑われたら困る」と考え、手にかけてという。

殺害後には、遺体を浴室で解体し、頭部や腕、脚の骨をクーラーボックスに入れて部屋に並べていた。悔悟や自責の念は少しもなかったのだろうか。解けない謎が多い。

動機も不可解だ。容疑者は「女性への乱暴、金銭を奪う目的」を挙げているという。殺害と遺棄を繰り返した重大な犯行を考えればギャップが大きすぎる。詳しい動機の究明、被害者の身元確認など事件の全容解明が待たれる。

被害者と容疑者の接点は分かってきた。容疑者は9人とは会員制交流サイト（SNS）のツイッターを通じて知り合い、「自殺を手伝うと伝えて自宅に連れ込み殺害した」と供述しているという。

9人の多くは自殺願望を持っていた女性とみられている。「死に方を教えて」「一緒に自殺する人望む」などの投稿が書き込まれているツイッターが「出会いの場」になっていたとみられる。

事件発覚の端緒になった東京都八王子市の女性（23）のケースでも女性が行方不明になる前、ツイッターに自殺願望をほのめかして仲間を募る投稿をしていた。

容疑者がメッセージを返し自宅に誘い込み、殺害したとみられる。他の女性たちにも同

様の方法で近づいた可能性が高い。思い詰め、無防備になった心につけ込む犯行だったとしたら到底許し難い。

インターネット上の「自殺サイト」を使った同様の犯罪は過去にも社会問題化した。現在は規制され、気軽に投稿できるSNSにユーザーが流れているらしい。

ツイッターには、知り合った人と直接やりとりできる自由さはあるものの、心理的な距離が縮まり相手を信用しやすくなる危険があるという。

ただ、今回の事件では逮捕のきっかけもツイッターだった。八王子市の女性の兄が、妹の情報提供を求めたことで協力者が現れ、容疑者をおびき出す捜査に結びついた。

ネット社会の功罪を議論することは重要だが、それで問題は解決しない。被害者らの多くは「最後は助けてほしい」と、現れた男に救いを求める気持ちだったに違いない。

命への尊厳を持たない悪意の人間は、現実の世界の側にいる。弱った心に手を差し伸べる社会の仕組みを真剣に考えていかねばならない。

### 社説：高齢者の運転 「卒業」しやすい環境を 京都新聞 2017年11月03日

高齢者の運転免許の自主返納が大幅に増えている。警察庁のまとめによると、今年は9カ月間で昨年1年間の返納数（34万5千件）に迫る32万2千件に達した。免許更新時や違反時の検査で認知症の「恐れあり」と判定された人は3～9月に約3万人、全体の2・7%だった。

75歳以上の認知機能検査を強化した改正道交法施行から半年余り。ペダルの踏み間違いなど相次ぐ事故で意識が高まったことに加え、自主返納すると身分証代わりにもらえる「運転経歴証明書」の認知度が上がったことが背景にあるようだ。

証明書を持つ人に、自治体がバス運賃などを割り引いたり、飲食店や温泉施設が特典を設けたりしているのも大きい。ちょっとした工夫が社会的な効果をもたらす好例といえるだろう。

ただ、運転が「生活の足」として欠かせない地域は多く、京滋も例外でない。人口減で、公共交通の空白地が今後さらに広がる懸念がある。免許の自主返納の動きも、地方では低調だ。

運転すること自体が生きがいや楽しみという人もいる。検査で認知症の「恐れあり」と判定され、改正法で義務づけられた医師の診察を受けて認知症と診断されたとして、すぐには受け止められない人もいるだろう。

代替りの移動手段、生きがい、心のサポートなどをどう確保するか。高齢者自身が納得して運転を「卒業」できる環境づくりへ、さらなる知恵を官民で出し合いたい。安全装置付きの車に限って運転できる「限定免許」の創設についても丁寧に議論を進めたい。

1～9月の高齢ドライバーによる死亡事故は昨年同期に比べて減ったとはいえ、全体に占める比率は高水準が続く。対策の柱として、認知機能に問題のない人も含めて70歳以上が免許更新時に一律に受ける運転講習があるが、2～6カ月の順番待ちの状況だ。

改正法で講習の一部が簡略化されたものの、慢性的な混雑は改善されていない。委託先の民間の自動車教習所が、少子化による経営難で減っているためとみられる。

予約がとれないまま更新期限が切れれば、免許は失効し、再取得が必要になる。待機期間や空きを探し回る手間を少しでも減らせるよう、講習指導員の増員や効率的な予約システムを、国と都道府県で検討すべきではないか。高齢ドライバーをめぐる配慮や支援が、より暮らしやすい社会の実現につながるようにしたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

